

保土谷化学グループは、「SPEED25/30」を策定する過程で、経営理念に基づいた事業活動からマテリアリティを特定し、具体的な数値目標を設定しました。私たちが特定したマテリアリティは、「SPEED25/30」の基本戦略の

外部環境認識	マテリアリティ	2030年度のありたい姿
STEP1. 社会への影響が大きい外部環境の変化を特定	地球環境	・農業生産性向上、土壌改良に貢献
		・水産資源減少対策として養殖に貢献
		・グリーンケミストリーの推進
		・原単位および総量でのエネルギー、水資源の削減が進み、社会に貢献している
STEP2. 外部環境の変化による事業への影響を特定	社会	・環境負荷削減（CO ₂ 削減、化学物質排出抑制、廃棄物削減等）を推進し、社会から評価されている
		・湖沼浄水による飲料水確保に貢献
		・化学物質に関する各国の規制法令を遵守し、化学物質が適正に管理されている
		・環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、お取引先様から評価されている
STEP3. 保土谷化学が解決に向け重点的に取り組むべき課題を特定	人（会社と組織）	・安全で高品質な製品の供給を継続し、お客様から評価されている
		・DXを支える（環境に優しい）インフラ材料の提供
		・CSR調達方針に基づき、お取引先様とともにCSR活動を推進する調達を実施している
		・感染症への対処に広く利用されている
	ガバナンス	・事業所における社会貢献活動を推進し、地域において理解・評価されている
		・働きがいの向上
		・ダイバーシティの推進
		・健康経営、労働安全衛生の推進
		・無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている
		・人権尊重の意識が徹底され、ハラスメントなどが発生していない
		・リスク回避の「守りのガバナンス」とアップサイドチャンス獲得の「攻めのガバナンス」を両立し、成長を継続している
		・コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会規範に対応している
		・リスク領域の損失を最小化し、リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、事業機会・収益機会につなげている
		・コーポレート・ガバナンスの充実
		・コンプライアンスの浸透
		・リスクマネジメントの徹底

前提となっていることから、「SPEED25/30」で策定した「2030年度のありたい姿」とともに、中長期的な事業課題として全社を挙げて取り組んでまいります。

2025年度のKPI	取り組み	2022年度実績	貢献するSDGs
—	・過酸化化物の農業資材への展開	・土壌改良資材の市場開拓（共同開発含む）	2 気候変動
—	・動物薬の拡販・普及	・拡販、普及の継続	14 海の豊かさ
—	・バイオPTGの展開	・バイオPTGの販売拡大	13 気候変動
・エネルギー原単位：0.606kl/売上高百万円 ・CO ₂ 排出量：4.34万tまたは原単位：0.868t/売上高百万円	・省エネルギー・省資源の推進	・CO ₂ フリー電力への切り替え ・ICP（Internal Carbon Pricing）：投資実績あり	7 持続可能なエネルギー 9 産業とインフラの革新
・SOx排出量：ゼロ継続 ・産業廃棄物発生量：前年度発生量以下	・環境負荷削減の推進	・SOx排出量：ゼロ継続→達成 ・廃棄物発生量：前年度以下→未達	12 持続可能な消費 13 気候変動 14 海の豊かさ
—	・過酸化水素の新用途展開	・新規分野への用途展開検討	6 安全な水と衛生
・レギュレーション違反：ゼロ	・化学物質管理の充実	・法規制管理の徹底により違反ゼロを継続	12 持続可能な消費
—	・新規製品開発、次世代テーマ開発	・次世代の基盤技術の構築、新事業の創出	9 産業とインフラの革新
・品質トラブル：ゼロ	・安全で高品質な製品の供給	・品質トラブルゼロを達成	12 持続可能な消費
—	・電子デバイス材料、電子デバイス機器材料の拡大	・新規材料の開発	7 持続可能なエネルギー
—	・サプライチェーンにおけるCSRの推進	・「調達ガイドライン実施状況調査」の実施	8 持続可能な雇用 17 持続可能なパートナーシップ
—	・過酸化水素誘導体、ホスゲン誘導体等の展開	・飲料ボトル、内視鏡除菌向け拡大	3 持続可能なエネルギー
・貢献活動数：前年度以上	・地域貢献活動の推進	・近隣小学校への出前授業の再開ほか、環境支援活動も再開	4 質の高い教育 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 持続可能なパートナーシップ
・エンゲージメントスコアの向上：スコアの段階的向上	・エンゲージメント向上の継続的な施策実施	・エンゲージメントサーベイの実施と結果の還元	8 持続可能な雇用
・女性管理職比率：13%	・人材育成・活性化プログラムの推進	・女性従業員を対象とした研修の実施・部門長を対象とした研修を実施	5 持続可能な雇用 8 持続可能な雇用
・健康経営優良法人：認定 ・有給休暇取得率の向上 ・リフレッシュ休暇取得率の向上	・健康経営の推進	・健康経営優良法人認定継続	3 持続可能なエネルギー 8 持続可能な雇用
・休業災害：ゼロ	・労働安全衛生、保安防災の徹底	・休業災害ゼロを達成	3 持続可能なエネルギー 8 持続可能な雇用
・FTSE Russell評価（人権と地域社会：4.0）	・人権啓発活動の推進	・人権教育の継続実施 ・FTSE Russell評価（人権と地域社会：3.0）	8 持続可能な雇用 17 持続可能なパートナーシップ
—	・コーポレート・ガバナンスの向上	・コーポレート・ガバナンス報告書の公開	8 持続可能な雇用 9 産業とインフラの革新
—	・コンプライアンスマインドの浸透	・コンプライアンス研修の継続実施（4回/年）	12 持続可能な消費 16 平和と公正
—	・幅広く精緻なリスク認識・評価と適切なリスク軽減策	・リスクマネジメント委員会での討議実施	17 持続可能なパートナーシップ